

建設業の景気動向（3）

木材などの材料不足、仕入単価の上昇が懸念材料

～ 2021年4月以降、建設業の多くの業種で悪化 ～

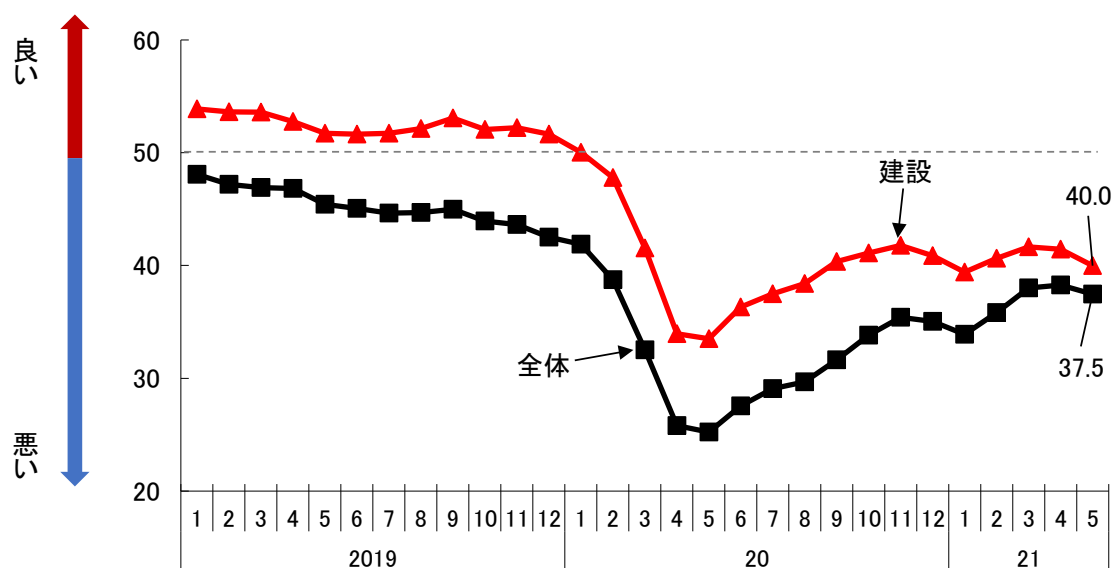
データソリューション企画部

杉原 翔太

【要約】

- 『建設』の景気DIは、2020年6月から各業種で持ち直しの動きがみられていたものの、2020年12月以降はその勢いが鈍化。2021年4月・5月は3回目となる緊急事態宣言の発出や、木材や鋼材といった建材不足・価格高騰の影響を受けて多くの業種で景況感が下押しされた。特に、これまで『建設』の回復をけん引していた「土木工事」や「電気通信工事」などの業種も2カ月連続で悪化した。
- 2021年は、木材などの建築用資材の不足や、鉄鋼・生コンクリートなどの資材価格高騰などの影響により、『建設』の仕入単価DIの上昇傾向が強まった。2021年5月時点で『建設』の仕入単価DIは61.3となり、2019年12月（60.1）以来1年5カ月ぶりに60を上回った。一方、工事の受注単価などを表している販売単価DIは低下傾向が続いており、今後建設業の収益環境の圧迫が懸念される。

図表1 『建設』の景気DIの推移



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

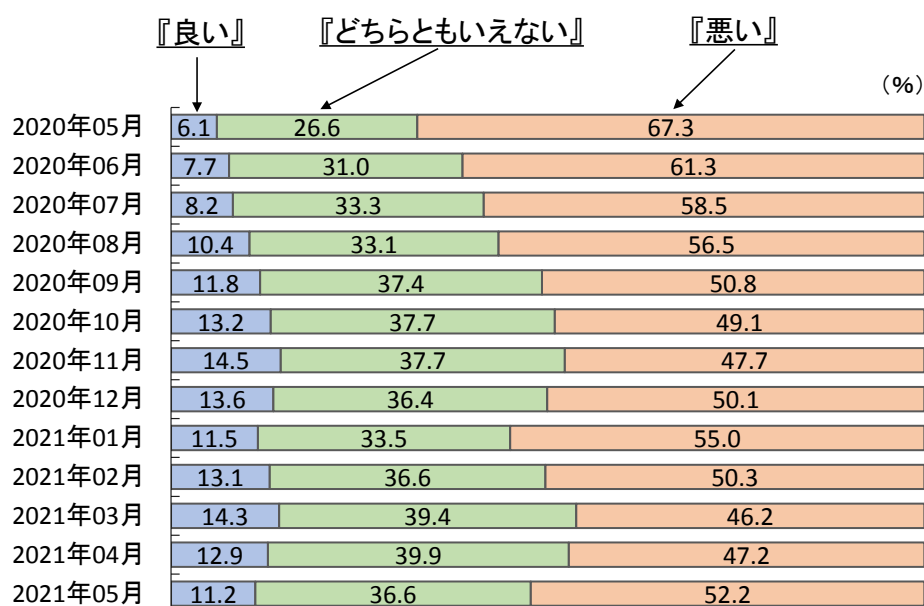
『建設』の景気DIは、新型コロナウイルスの影響が強まった2020年2月(47.8)に2年7カ月ぶりに50を下回った。それ以降、『建設』の景気DIは悪化の勢いが強まり、5月(33.5)には2011年12月(33.5)以来の水準まで落ち込んだ(図表1)。

第1回目の緊急事態宣言の発出が解除された6月からは、景気DIは持ち直しの動きとなり、11月(41.8)まで6カ月連続で改善した。しかし、12月以降は横ばい傾向となり、40近辺の水準で推移している。

『建設』の景況感の分布(図表2)をみると、2021年1月から3月にかけて景況感が『悪い』とする企業の割合は低下していた。しかし、4月以降『悪い』とする企業は再び上昇しており、5月時点では52.2%と半数を超える企業で『悪い』と判断している。

そこで本レポートでは、足元で再び悪化の兆候がみられる建設業について分析する。『建設』の業種別での景況感の変化や、仕入単価DIや販売単価DIといった景気DI以外の指標を用いて、建設業の現状を確認する。

図表2 『建設』の景況感の分布(%)



注: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

出所: 帝国データバンク「TDB景気動向調査」

1. 『建設』の回復をけん引していた「土木工事」や「電気配線工事」など、多くの業種で悪化

図表3は、『建設』の業種細分類別(帝国データバンク産業分類細分類)に表した景気DIである。2020年1月時点では、多くの業種で景況感の判断の目安となる50付近の水準にあった。しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、2月から5月にかけて急速に悪化。特に、商業施設や飲食店向けなどの受注が弱まった内装工事や、海外からの住宅設備機器など資材納入の遅れが施工に影響した木造建築工事が大きく落ち込んだ。6月からは各業種で持ち直しの動きとなっていたものの、12月以降はその勢いが鈍化している。

また、業種によって景気DIの水準にはバラつきがみられる。土木工事や電気通信工事では、40台後半の水準で推移している一方、鉄骨工事や内装工事などの業種では依然として30台前半での推移が続く。このように『建設』では、企業の景況感が二極化している。

図表3 『建設』の業種細分類別景気DI（2020年1月から2021年5月）

土工・コンクリート工事	47.5	43.6	40.3	31.7	33.1	34.9	33.9	40.9	42.3	42.5	46.0	43.3	39.8	39.7	42.3	41.2	43.3
鉄骨工事	46.9	41.1	37.5	34.3	31.8	34.4	36.4	33.6	36.9	32.0	35.0	34.0	31.4	33.3	34.3	37.3	34.4
内装工事	47.3	47.8	38.2	25.9	25.1	29.1	28.5	29.8	30.9	32.9	33.6	32.3	32.6	34.1	35.8	35.2	31.7
一般土木建築工事	50.0	47.8	41.6	36.1	37.1	38.9	39.4	39.6	41.7	42.8	41.9	41.1	40.0	41.6	42.9	43.1	42.2
土木工事	50.3	47.2	45.7	40.4	40.6	40.5	43.4	45.6	48.4	48.7	48.6	47.3	46.5	47.2	48.3	46.9	44.4
建築工事	49.6	46.5	38.1	30.0	30.7	32.5	34.5	34.4	37.3	38.5	39.5	39.3	37.6	37.1	39.1	39.2	38.1
木造建築工事	45.8	42.6	33.3	25.8	26.2	33.0	32.8	36.7	39.5	42.9	40.8	38.4	36.5	41.5	43.8	42.3	42.8
電気通信工事	49.2	48.0	43.9	34.2	33.6	38.7	40.7	42.2	47.2	45.7	46.9	45.0	43.6	45.7	46.8	45.7	43.9
一般電気工事	52.1	52.5	43.1	38.8	35.1	38.2	40.2	39.6	42.5	40.3	42.5	41.7	41.7	41.7	39.9	42.5	38.9
電気配線工事	55.4	53.5	43.1	32.3	33.9	37.4	37.8	37.1	40.8	43.1	42.9	44.5	42.4	40.7	44.4	41.0	39.2
一般管工事	53.3	50.6	44.1	34.1	35.9	40.1	40.6	39.9	41.0	41.7	43.0	42.1	41.2	42.0	42.9	40.8	39.8
冷暖房設備工事	56.1	51.2	45.0	32.3	34.2	36.3	39.5	40.4	40.9	42.3	41.7	42.3	38.0	43.0	43.9	43.8	40.9
給排水・衛生設備工事	48.7	44.2	36.8	32.1	30.5	35.0	36.5	37.6	36.2	40.7	38.7	38.3	41.5	38.2	42.2	39.4	38.0
機械器具設置工事	52.3	48.9	45.8	35.6	32.7	37.7	35.5	39.7	39.9	40.1	42.9	41.8	40.1	45.7	44.7	42.0	45.2
	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月

注：業種細分類は「帝国データバンク産業分類細分類」による

出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

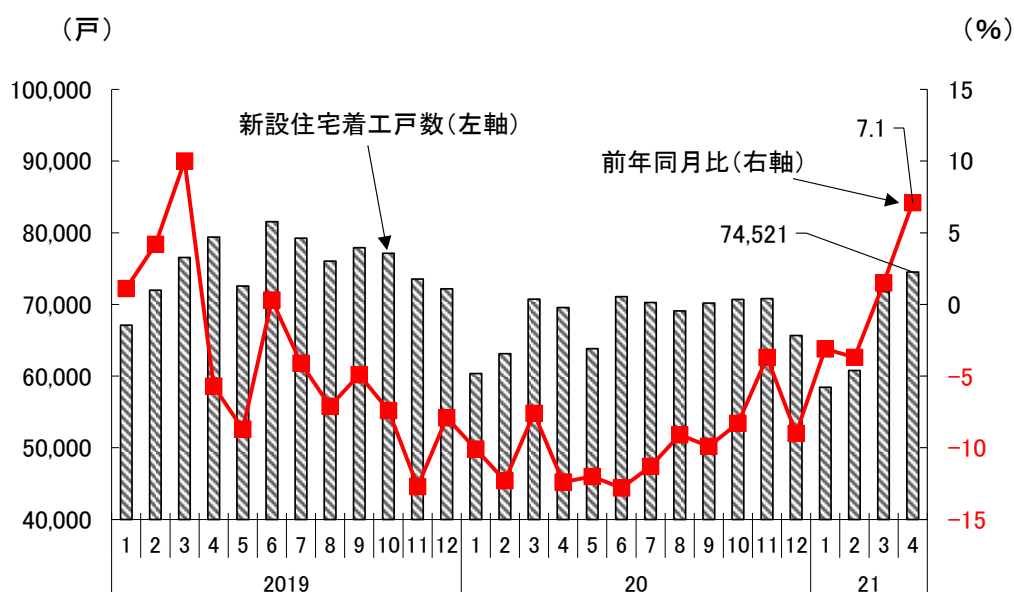
そうしたなか、2021年4月以降は3回目となる緊急事態宣言の発出や、木材や鋼材といった建材不足・価格高騰の影響を受け、『建設』の多くの業種で再び悪化傾向がみられた。特に、これまで『建設』の回復をけん引していた土木工事や電気通信工事などの業種においても2カ月連続での悪化となった。

土木工事の企業からは、「国土強靱化の5カ年延長により、発注量が見込まれる」「災害復旧等で、工事の発注が増えている」といった前向きな声が上がっていた。しかし他方では、「地域工事の受注高は横ばいの一方、労務費や資材などは高止まりの状態が続いている」「新型コロナウイルスの影響が出ており、自治体に予算がない」との声もみられる。

公共工事の発注動向の把握を目的とする東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」によると、2021年1月～3月の保証実績額は2兆7,969億円となり前年同期比1.1%減。また、2021年4月の保証実績額は2兆940億円（前年同月比9.2%減）、5月は1兆4,133億円（同6.3%増）となった。5月は前年同月比で上昇しているものの、対2019年5月比では0.5%減であり、2020年5月に発出されていた緊急事態宣言の影響からの反動増であると考えられる。2021年度以降は、国・都道府県の請負金額が2020年より上昇しているものの、独立行政法人等や市区町村の請負金額は低下している。

『建設』のなかで多くの業種が悪化する一方、2020 年前半に大きく落ち込んだ木造建築工事は、2021 年 5 月の景気 DI が 42.8（前月比 0.5 ポイント増）となり、持ち直しの動きが続いている。国土交通省によると、2021 年 4 月の新設住宅着工戸数は 74,521 戸となり、前年同月比 7.1% 増で 2 カ月連続のプラスとなった（図表 4）。4 月は分譲住宅が前年同月から減少したものの、持家および貸家は増加した。テレワークの浸透にともない、郊外などで広い戸建住宅を求める需要が高まっているものとみられる。

図表 4 新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」より帝国データバンク作成

しかし、こうした状況にもかかわらず、木造建築工事の企業においても先行きに対しては、「ウッドショックによる材料の遅延により、施工遅れの懸念が生じる恐れがある」や「アメリカの住宅需要が大幅にアップしていることで、外材の輸入に影響が出ている。このウッドショックの影響で、受注は出来ても施工が出来ない状態に陥る」など、木材の不足や価格高騰による影響を懸念する声が多く寄せられている。

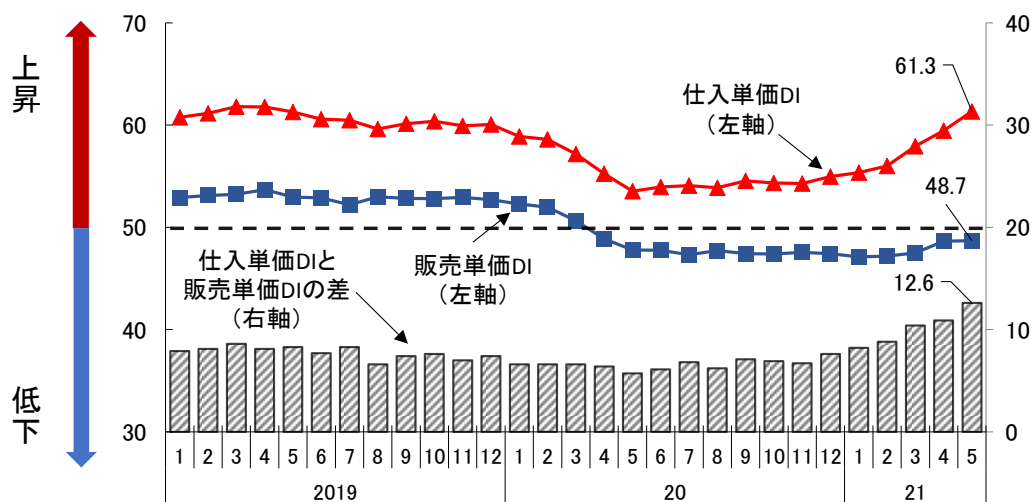
2. “ウッドショック”などで『建設』の仕入単価 DI が上昇、収益面への懸念が強まる

『建設』の仕入単価 DI（対前年同月）は上昇傾向にある（図表 5）。仕入単価 DI は、2020 年に入り新型コロナウイルスによる工事の受注減といった要因もあり、5 月には 53.5 まで低下した。その後、仕入単価 DI は緩やかに上昇していたが、2021 年に入り木材などの建築用資材の不足や、鉄鋼・生コンクリートなどの資材価格高騰などの影響により、仕入単価上昇の勢いが強まっている。2021 年 5 月時点で『建設』の仕入単価 DI は 61.3 となり、2019 年 12 月（60.1）以来 1 年 5 カ月ぶりに 60 を上回った。

特に、木材の不足に関する言葉として“ウッドショック”という単語が 2021 年 4 月以降、急増している。図表 6 では、特定のワードについてその検索人気度を可視化できる Google トレンドと

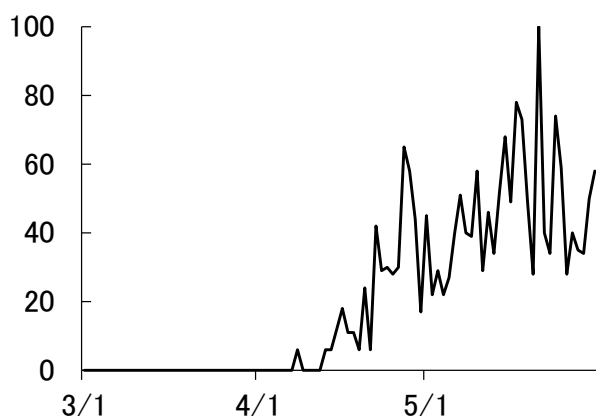
いうサイトで、2021年3月以降の“ウッドショック”の人気度を数値化した。これをみると2021年4月以降、“ウッドショック”という単語の人気度が増加していることがわかる。

図表5 『建設』の仕入単価DIと販売単価DI



注: 仕入単価DI(販売単価DI)は、前年同月と比べ仕入単価(販売単価)が上昇(低下)したかを尋ねている
出所: 帝国データバンク「TDB景気動向調査」

図表6 Googleトレンドによる“ウッドショック”の人気度



注: 「ウッドショック」の検索数が最も多かった週が100
出所: Googleトレンドより帝国データバンク作成

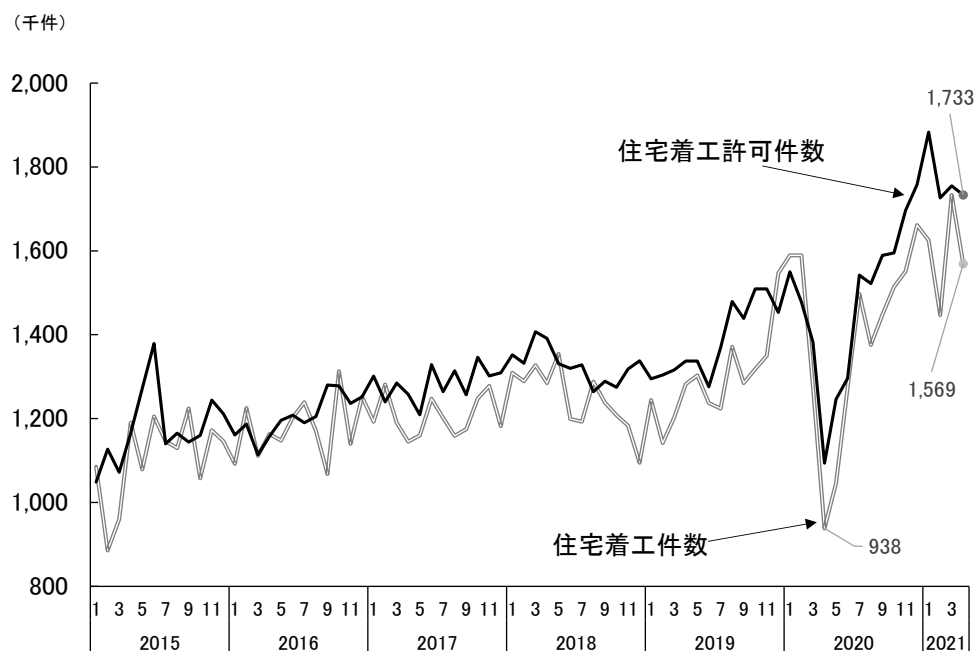
TDB 景気動向調査 (2021年5月調査)でも、現在の景況感の理由について「新型コロナウイルスの影響に加え、ウッドショックもあり非常に悪い。建設業全体として動きが鈍い」(内装工事)、「現状とても良いが、アメリカや中国の木材需要の高まりとコンテナ不足が重なったことに加え、ウッドショックによる木材高騰・供給不足で受注を躊躇し始めた会社がみられる」(木造建築工事)など、“ウッドショック”に関する声が多く寄せられた。

このように、“ウッドショック”による影響は急激に広がりつつあるが、その背景にはいくつか要因が考えられる。

その一つ要因としては、上記のコメントにもあるように、米国において2020年6月以降住宅建

設需要が高まっていることがあげられる。新型コロナウイルスの影響で2020年4月の米国の住宅着工件数（季節調整値、年率換算）は93.8万件まで落ち込んだ（図表7）。しかし、テレワークの浸透による郊外エリアでの住宅ニーズの拡大、住宅ローン金利の低水準などを追い風に、住宅着工件数は2020年後半から増加に転じている。米国の住宅着工件数の増加により、木材の需要が海外で強まっていることが、“ウッドショック”の一因になっているものとみられる。

図表7 米国の住宅着工件数および住宅着工許可件数



注1:住宅着工件数、住宅着工許可件数は季節調整、年率換算されたものを掲載している

注2:住宅着工許可件数は、地方自治体への許可申請が必要な地域における許可発行件数であり、住宅着工件数の先行指標となる

出所:U.S. Census Bureau "New Residential Construction" より帝国データバンク作成

さらに、世界的なコンテナ不足による影響も、木材不足に拍車をかけているものとみられる。林野庁「木材需給表」によれば、2019年の日本の木材自給率は製材や合板、パルプ・チップなどの用材が33.4%となっている。海外からの輸入比率が高い日本においては、コンテナ不足や運賃高騰による影響が大きい。

『建設』では仕入単価DIが60を上回り仕入れ価格の上昇が勢いを増す一方、工事の受注単価などを表している販売単価DI（対前年同月）は低下傾向となっている。2021年5月の販売単価DIは48.7となり、2020年3月以降14カ月連続で50を下回った。その結果、仕入単価DIと販売単価DIの差も拡大している。「工事案件にも減少傾向が表れ、競争が厳しくなり価格の叩き合いが起きている印象。受注額が減少し採算も厳しい」（建築工事）など、競争が激化しているといった声も引き続きみられるなか、建設業の収益環境の圧迫、資金繰りへの影響が今後懸念される。

まとめ

帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」（2021年5月）によると、新型コロナウイルス感染症で経済活動が制約されるなか、自社が実施した、もしくは実施し

ている施策について、『建設』では「政府系金融機関による特別融資の利用」が39.6%で最も高い割合となった。次いで「持続化給付金の利用」が33.1%、「民間金融機関への融資相談」が30.4%と、資金繰りに関する項目がいずれも上位となっている（図表8）。

特に、「持続化給付金の利用」は全体が26.5%に対して、『建設』は33.1%と高く、建設業では企業の3社に1社で持続化給付金の制度を利用していたことになる。持続化給付金は資本金10億円以上の企業を除く中小法人等が対象で、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同月比で事業収入が50%以上減少した月があることが給付の条件となっている。

一方、「雇用調整助成金の利用」は全体の30.9%に対し、『建設』は15.4%と大きく下回っている。建設業においては、職人の高齢化にともない人手不足が続いている。『建設』の雇用過不足DI（正社員）は、2019年まで60を大きく上回る水準で推移していた（図表9）。新型コロナウイルスの影響もあり、雇用過不足DIは2020年5月には58.0まで低下したものの、その後は再び60付近の水準が継続。建設業の人手不足感は依然として続いている状況である。

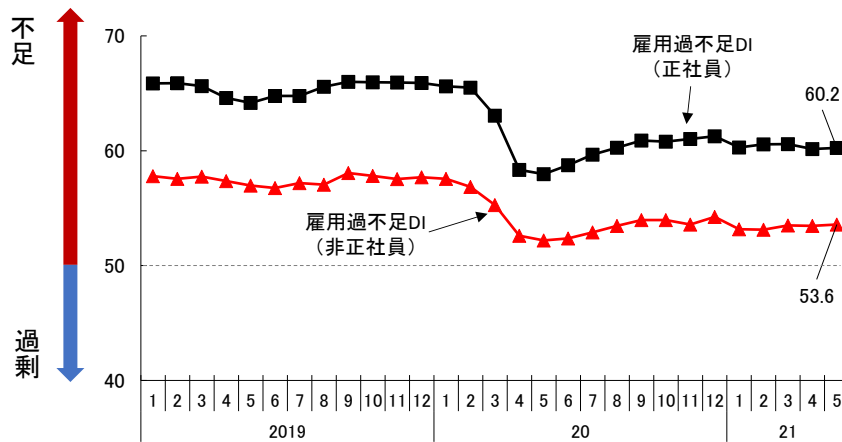
そうしたなか、2020年度の建設業の倒産は、2000年以降で最も少ない件数となった（図表10）。金融機関による実質無利子・無担保の融資や、持続化給付金などの各種施策など手厚い資金繰り支援策が功を奏した格好だ。しかし、2021年以降は融資の返済時期を迎える企業が増えてくることに加え、さらに“ウッドショック”などにみられる仕入れ価格の上昇や競争の激化による受注単価の低下といった傾向も表れている。建設業の倒産件数は、こうした資金繰りや収益面への影響により、今後増加トレンドへと転じる可能性が懸念される。

図表8 『建設』の新型コロナウイルスで実施した、もしくは実施中の施策

順位	実施した、もしくは実施検討中の施策	『建設』	全体	ポイント差
1	政府系金融機関による特別融資の利用	39.6	42.1	-2.5
2	持続化給付金の利用	33.1	26.5	6.6
3	民間金融機関への融資相談	30.4	34.3	-3.9
4	テレワーク設備などIT投資の推進	20.2	24.7	-4.5
5	雇用調整助成金の利用	15.4	30.9	-15.5

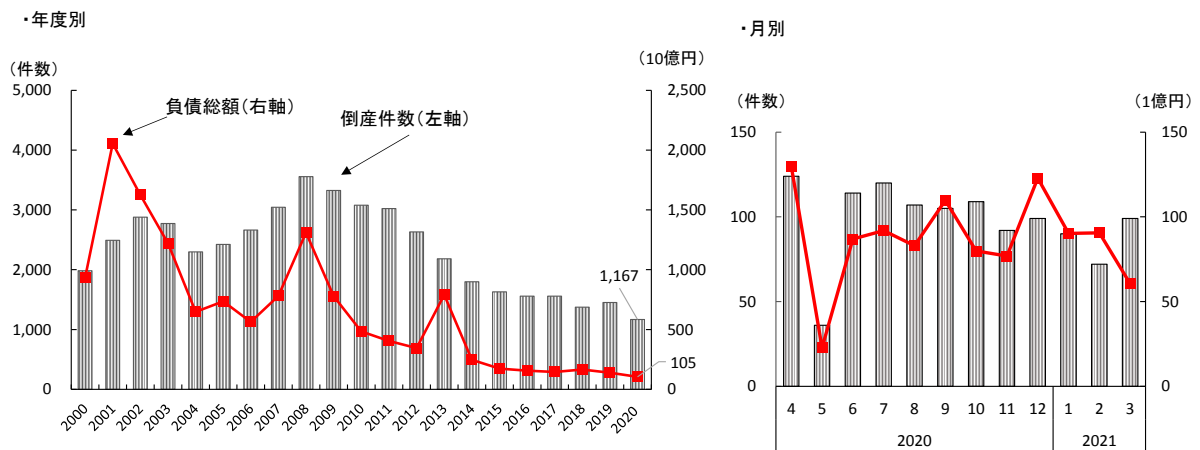
出所：帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年5月）」

図表9 『建設』の雇用過不足DI



注:雇用過不足DIは、現在の従業員数の過不足感が不足(過剰)か尋ねている
 出所:帝国データバンク「TDB景気動向調査」

図表10 建設業の年度・月別倒産件数、負債総額の推移



出所:帝国データバンク「全国企業倒産集計」

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます (スマートフォン等をお使いの方は QR コードからも可能です)。
<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。